

四半期報告書

第40期 第1四半期

自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 6月30日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,557,689	16,704,212	66,955,318
経常利益 (千円)	986,007	1,357,468	5,531,544
四半期(当期)純利益 (千円)	486,127	763,551	2,827,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	482,729	741,396	2,826,170
純資産額 (千円)	36,665,090	36,985,954	37,209,338
総資産額 (千円)	52,756,773	54,901,435	57,559,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.67	23.34	85.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.06	67.22	64.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第1四半期連結累計期間、第40期第1四半期連結累計期間、及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（3ヶ月：平成24年4月1日～平成24年6月30日）においては、海外経済の減速や円高、電力不足などの懸念材料があり、先行きの不透明感は引き続き高い状態にありますが、当社の主要顧客である大手製造業では技術開発投資を継続していると認識しています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業における稼働率の改善を主因に、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比11億46百万円増収の167億4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比5億14百万円増加の122億76百万円（前年同期比4.3%増）、連結販売費及び一般管理費は、戦略投資の増加等により前年同期比2億53百万円増加の30億83百万円（前年同期比8.9%増）となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比3億77百万円増益の13億44百万円（前年同期比39.0%増）、連結経常利益は、前年同期比3億71百万円増益の13億57百万円（前年同期比37.6%増）、連結四半期純利益は、前年同期比2億77百万円増益の7億63百万円（前年同期比57.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業においては、海外経済の減速や円高、電力不足などの懸念材料があり、先行きの不透明感は引き続き高い状態にありますが、顧客企業の多くが技術開発投資を継続され、前年度に引き続き堅調に成約を進めることができた為、当社単体の稼働率（全体）は前年同期の90.0%から92.9%へ改善しました。これらを主因に、派遣事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11億46百万円増収の160億66百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は、前年同期比3億72百万円増益の13億6百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

株式会社メイテックフィルダーズは増収となったものの、採用や教育訓練の費用増加で減益となりました。

② エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14百万円減収の5億79百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は、前年同期比11百万円改善の1百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

株式会社メイテックCAEは原価率改善等により、前年同期比22百万円の増益となりました。アポロ技研グループは一部顧客からの受注減少等により営業損失となりました。

③ グローバル事業

グローバル事業は、中国にて沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6百万円増収の12百万円（前年同期比110.0%増）、営業損失は、前年同期比2百万円改善の13百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

④ 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12百万円増収の1億65百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は、前年同期比8百万円減益の51百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数の増加により増収となったものの、求職者獲得増強費用の増加により、前年同期並みの営業利益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比で26億57百万円減少し、549億1百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは、現金及び預金の減少に伴い流動資産が前連結会計年度末比で23億76百万円の減少となった事などが主因です。

なお、現金及び預金の減少は、賞与支給や未払法人税等の納付、前年度の期末配当支払などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で24億34百万円減少し、179億15百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で25億87百万円減少した事が主因です。

なお、流動負債の減少は、賞与支給等に伴う賞与引当金の減少や未払法人税等の減少などが主因です。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で2億23百万円減少し、369億85百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。これは、前連結会計年度の期末配当金の支払に伴う株主資本の減少などが主因です。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,996,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,600,100	326,001	—
単元未満株式	普通株式 103,200	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	326,001	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,996,700	—	1,996,700	5.7
計	—	1,996,700	—	1,996,700	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,686,586	24,853,359
受取手形及び売掛金	10,675,469	10,058,006
仕掛品	276,722	661,284
その他	3,019,569	2,717,472
貸倒引当金	△14,787	△23,280
流動資産合計	40,643,560	38,266,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,319,367	7,251,436
その他（純額）	3,938,117	3,917,891
有形固定資産合計	11,257,485	11,169,327
無形固定資産		
その他	1,429,889	1,262,083
無形固定資産合計	1,429,889	1,262,083
投資その他の資産		
その他	4,320,691	4,294,558
貸倒引当金	△92,600	△91,375
投資その他の資産合計	4,228,090	4,203,182
固定資産合計	16,915,466	16,634,593
資産合計	57,559,026	54,901,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,709	120,579
未払法人税等	1,733,120	551,105
役員賞与引当金	57,000	15,642
賞与引当金	4,688,707	1,994,812
その他	4,536,246	5,896,323
流動負債合計	11,165,783	8,578,462
固定負債		
退職給付引当金	9,079,274	9,240,764
その他	104,630	96,253
固定負債合計	9,183,904	9,337,018
負債合計	20,349,688	17,915,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	13,343,429	13,343,429
利益剰余金	13,378,463	13,177,267
自己株式	△5,530,419	△5,530,419
株主資本合計	38,017,355	37,816,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	△5,575
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△30,644	△25,937
その他の包括利益累計額合計	△895,978	△909,826
少数株主持分	87,961	79,622
純資産合計	37,209,338	36,985,954
負債純資産合計	57,559,026	54,901,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	15,557,689	16,704,212
売上原価	11,761,853	12,276,703
売上総利益	3,795,836	4,427,508
販売費及び一般管理費	2,829,492	3,083,330
営業利益	966,344	1,344,177
営業外収益		
受取利息	906	785
受取配当金	2,367	2,385
その他	22,606	13,124
営業外収益合計	25,880	16,295
営業外費用		
コミットメントフィー	1,495	1,371
為替差損	2,270	1,216
その他	2,450	417
営業外費用合計	6,217	3,005
経常利益	986,007	1,357,468
特別利益		
受取和解金	—	16,538
特別利益合計	—	16,538
特別損失		
固定資産除却損	38	295
賃貸借契約解約損	1,875	—
特別損失合計	1,913	295
税金等調整前四半期純利益	984,093	1,373,710
法人税等	506,273	618,715
少数株主損益調整前四半期純利益	477,820	754,995
少数株主損失(△)	△8,307	△8,556
四半期純利益	486,127	763,551

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	477,820	754,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△18,523
為替換算調整勘定	4,873	4,925
その他の包括利益合計	4,909	△13,598
四半期包括利益	482,729	741,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,291	749,205
少数株主に係る四半期包括利益	△7,561	△7,808

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	317,485千円	312,369千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,902,559	496,374	5,747	153,009	15,557,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,391	98,010	26	—	115,428
計	14,919,950	594,385	5,774	153,009	15,673,118
セグメント利益又は損失(△)	933,390	△12,152	△16,248	59,987	964,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	964,976
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	966,344

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	16,052,130	497,621	6,071	148,388	16,704,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,284	82,294	6,058	17,301	119,938
計	16,066,414	579,916	12,129	165,690	16,824,151
セグメント利益又は損失(△)	1,306,067	△1,117	△13,669	51,529	1,342,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,809
セグメント間取引消去	1,368
四半期連結損益計算書の営業利益	1,344,177

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	486,127	763,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	486,127	763,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,124	32,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。